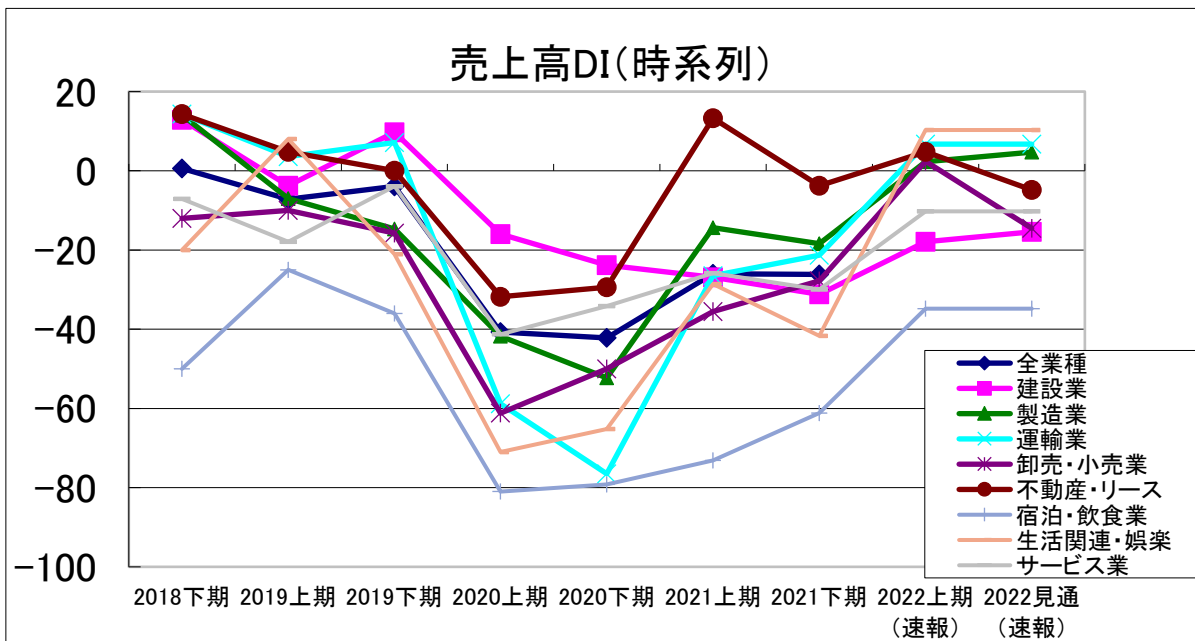
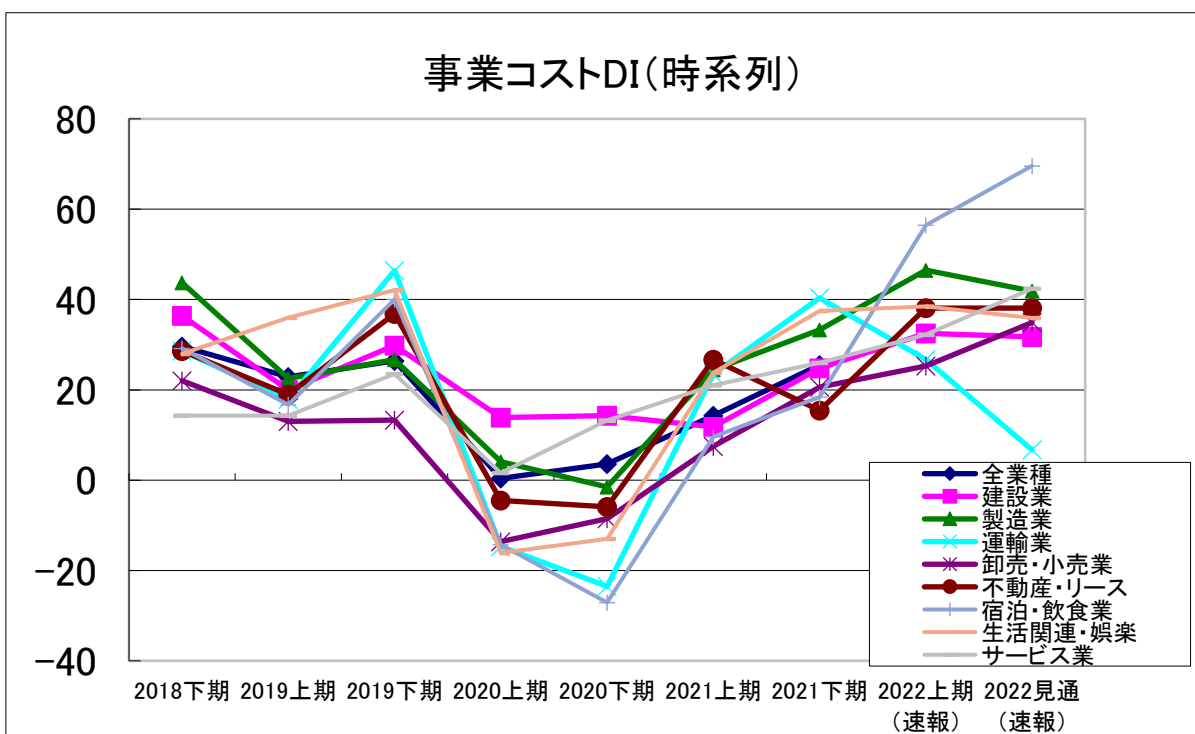


市原市地域経済動向調査・付帯調査の結果速報
 令和4年上期（1月～6月および6か月後の見通し）

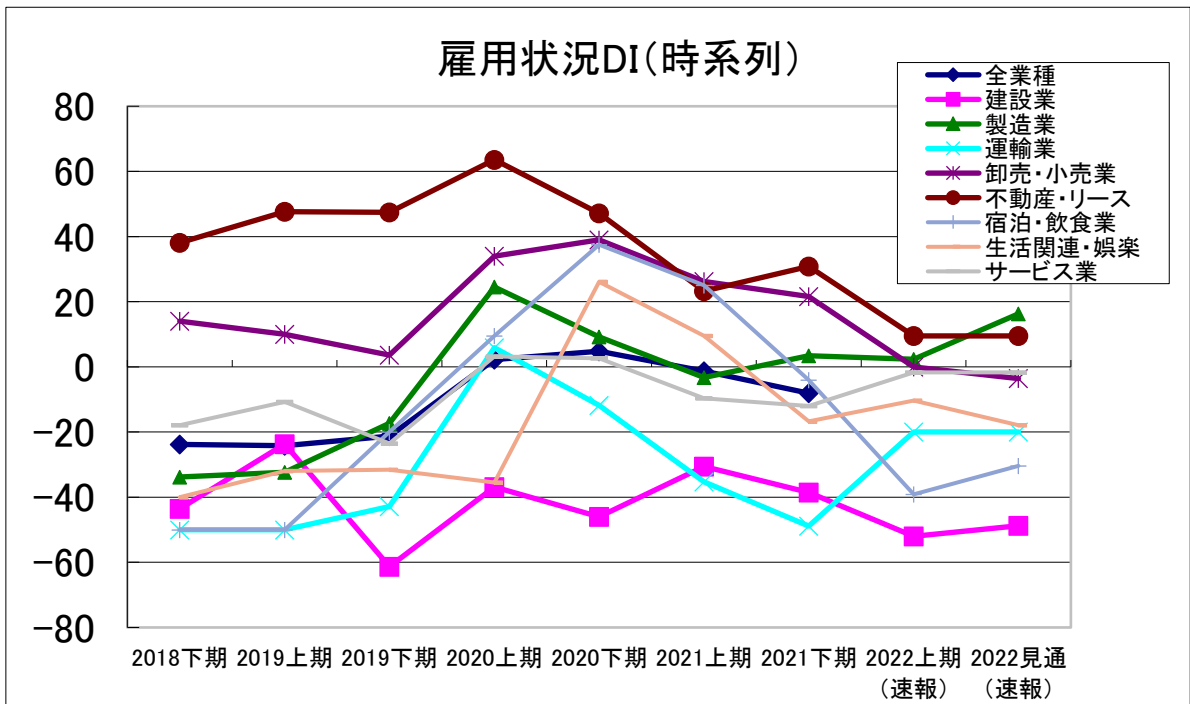
- ・コロナの影響を大きく受けていた生活関連サービス業や娯楽業は、コロナ前の業況に回復、一方で建設業の業況は回復力が弱い。6か月先の業況の見通しは、全業種で悪化傾向。
- ・製造業の売上高DI値は堅調に推移しプラスに転じた。建設業の売上高DI値は回復が鈍く、コロナ前のDI値に達していない。



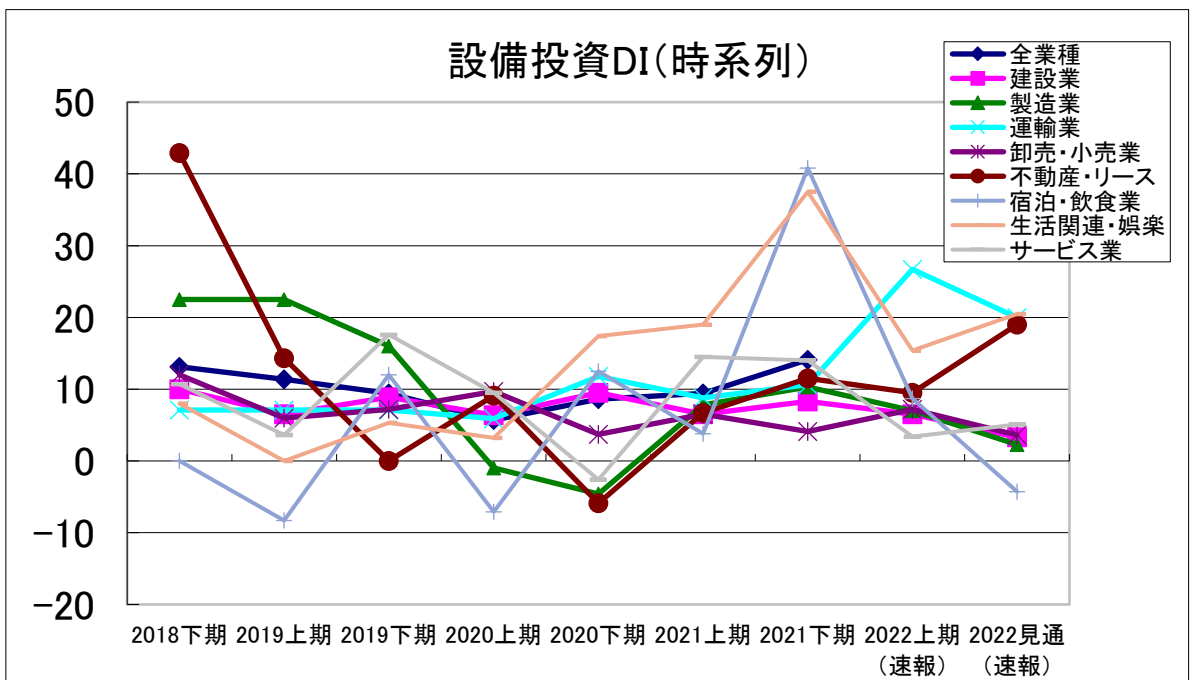
- ・運輸業の事業コストDI値は前回調査（令和3年下期）がピークであり、今期のDI値では、すでに原油高の影響を織り込み改善傾向。運輸業以外の業種は、コスト増の影響を大きく受け、特に宿泊・飲食業は、原材料高騰や賃金上昇が今後も続く見通し。



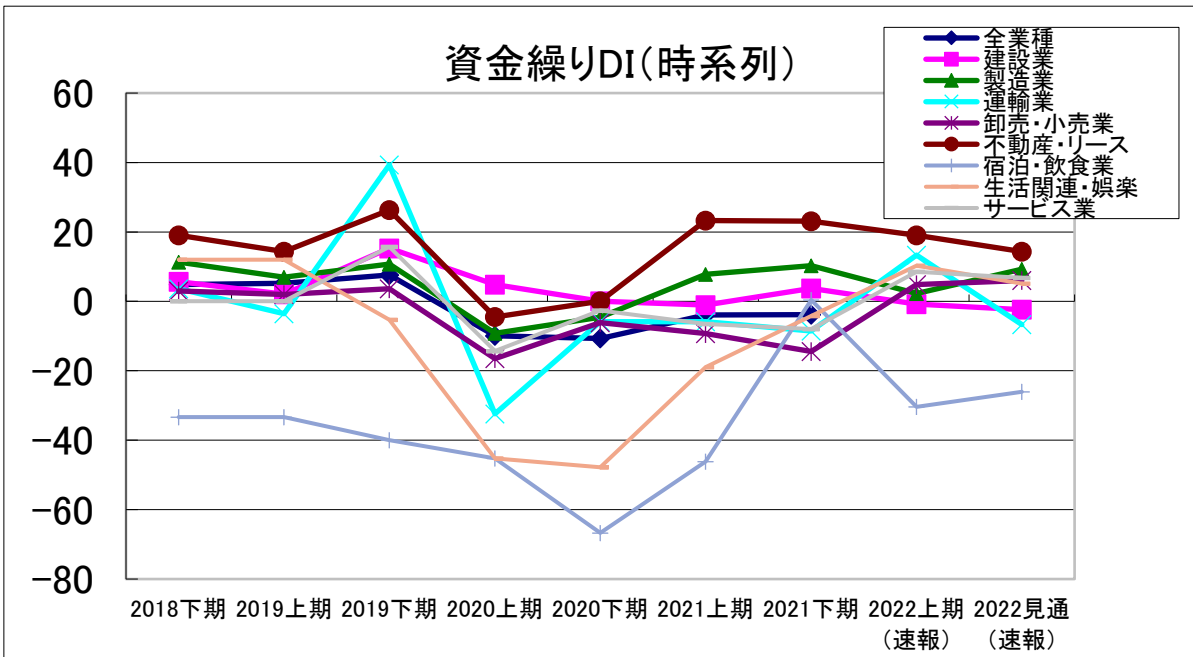
- ・雇用状況DIでは、建設業は慢性的な人手不足を示している。一方で製造業は、コロナ禍においても人繰りが安定。今期の雇用状況の特徴としては、卸売・小売業の雇用状況が悪化に転じ、飲食業やサービス業については急激な人手不足に陥り、売上高が回復しても、人手不足の問題が経営の足かせになってくることが予想される。



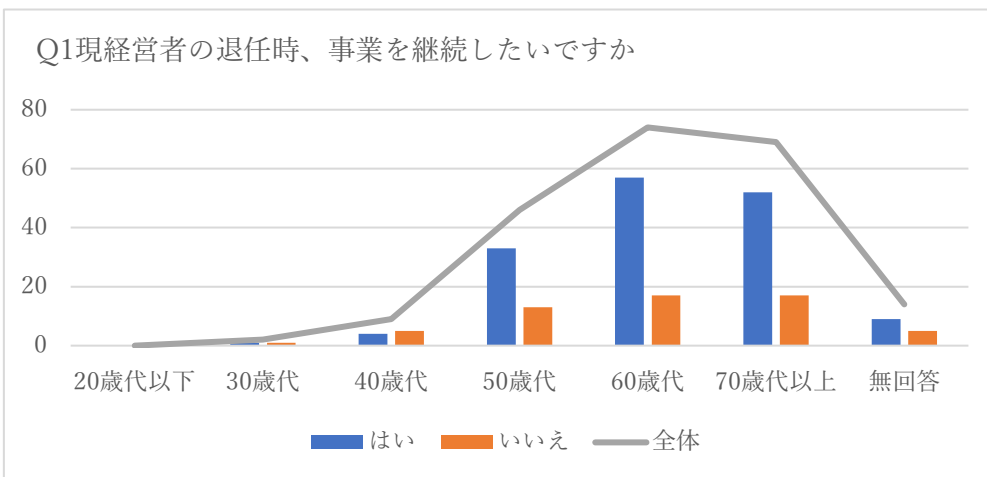
- ・飲食業の設備投資は一服感がある。一方、不動産業や生活関連サービス業は設備投資に積極的なDI値を示している。



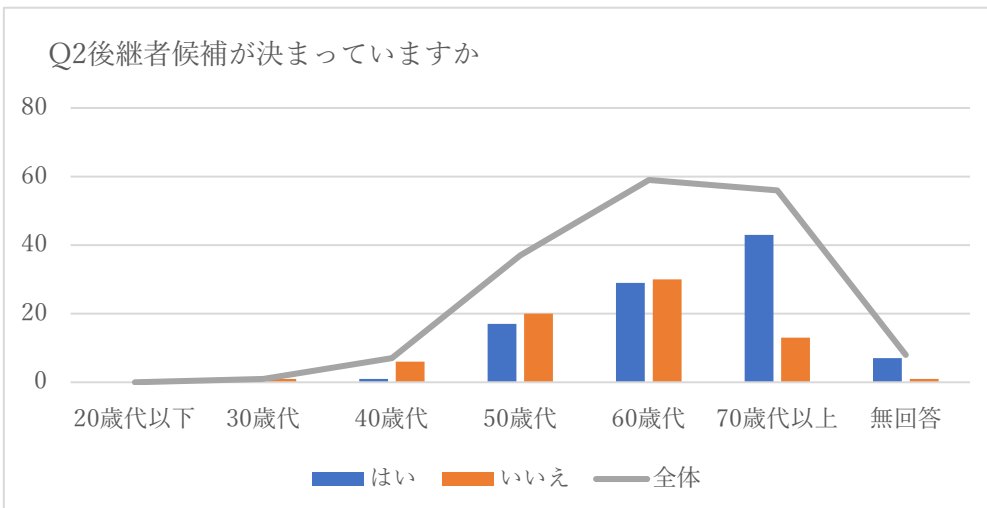
- ・売上高の回復により数値的には資金繰りが安定してきた業種もある。しかし、資金繰りに変化なしとの回答が多いことから、今後の原材料高騰の影響を様子見してのこととも予想される。



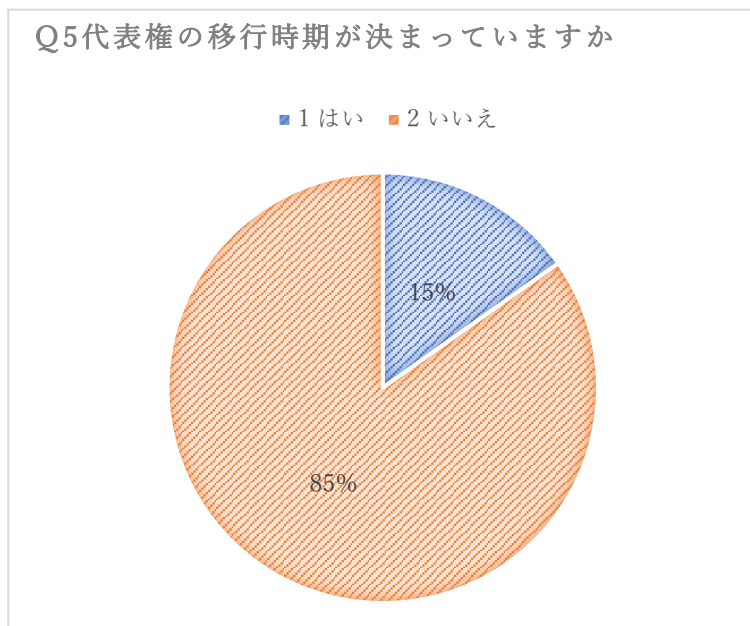
(付帯調査速報・テーマ：事業承継への対応状況) 有効回答数：214社



→Q1で「はい」と回答した方

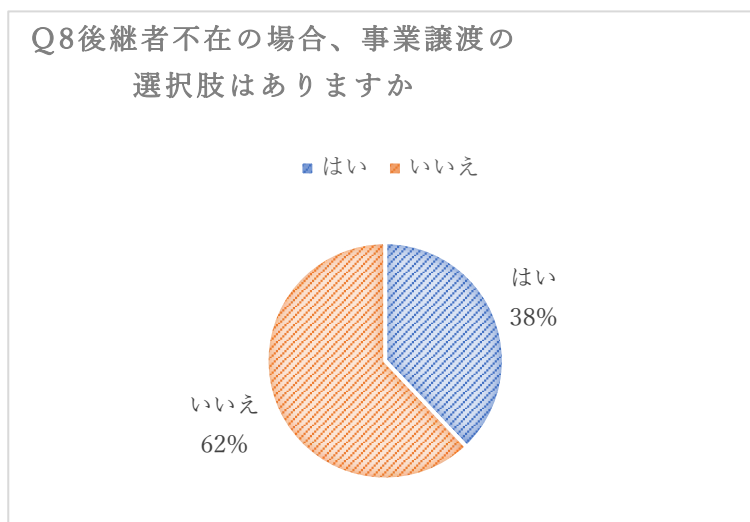
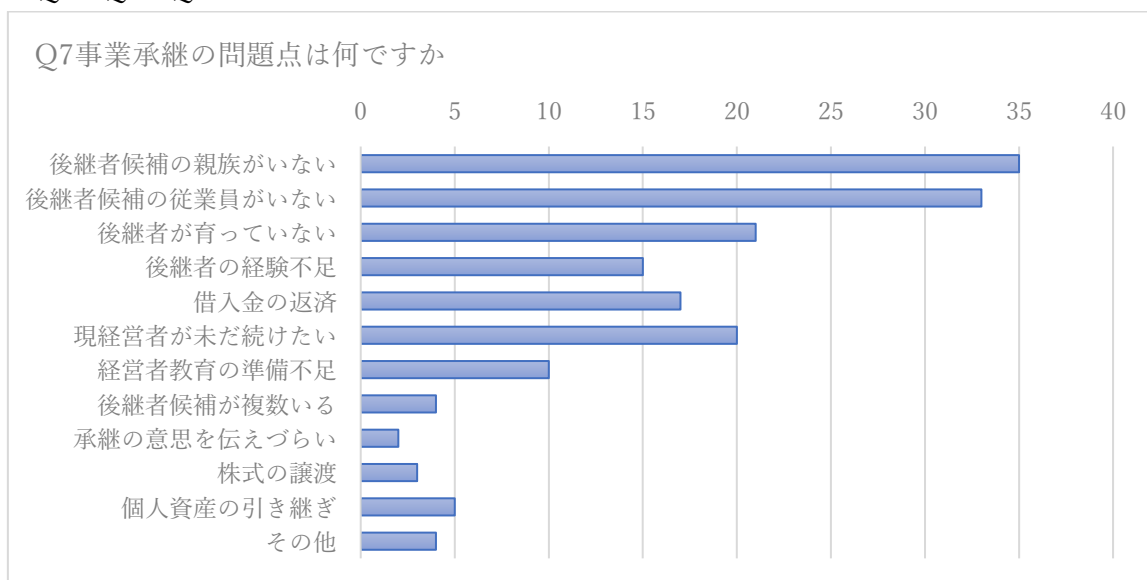


→Q2、Q3、Q4で続けて「はい」と回答した方



後継者候補を決めていても、代表権を移行する時期を決めていない経営者が多い。いつまでに経営を引き継ぐのかを見る化する事業承継計画の策定が必須となってくる。

→Q2、Q3、Q4で「いいえ」と回答した方



(注)

これらのデータは速報用に集計したものです。分析を行った最終報告については、10月中旬を予定しています。